



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
コード番号 4493 URL <https://www.cscloud.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小池 敏弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,801	26.2	697	48.7	698	40.4	471	38.3
2023年12月期第3四半期	2,220	—	468	—	497	—	341	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 470百万円 (37.4%) 2023年12月期第3四半期 342百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	51.12	50.19
2023年12月期第3四半期	36.17	35.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,744	1,596	56.9
2023年12月期	2,781	1,822	64.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,561百万円 2023年12月期 1,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	24.2	700	27.3	700	25.0	471	10.5	51.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年12月期の業績予想は、2024年2月14日に公表いたしました予想数値を修正しております。業績予想に関する事項については、本日（2024年11月14日）公表の「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	9,450,644株	2023年12月期	9,450,644株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	251,849株	2023年12月期	24株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	9,230,111株	2023年12月期 3 Q	9,430,445株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、クラウド型WAF「攻撃遮断くん」や「WafCharm」をはじめとするプロダクトのユーザー数が増加したことに加え、2023年9月に受託したデジタル庁のガバメントクラウドのセキュリティ案件が業績に寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,801,160千円（前年同期比26.2%増）、営業利益697,024千円（前年同期比48.7%増）、経常利益698,841千円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益471,879千円（前年同期比38.3%増）となりました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,022,986千円となり、前連結会計年度末に比べ123,610千円減少いたしました。これは主に売掛金が44,043千円増加した一方で、現金及び預金が200,495千円減少したことによるものであります。

固定資産は721,698千円となり、前連結会計年度末に比べ87,216千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が93,142千円増加した一方で、無形固定資産が5,298千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,744,685千円となり、前連結会計年度末に比べ36,394千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は846,998千円となり、前連結会計年度末に比べ19,810千円減少いたしました。これは主に契約負債が62,912千円、1年内返済予定の長期借入金が28,369千円増加した一方で、その他が181,154千円減少したことによるものであります。

固定負債は301,133千円となり、前連結会計年度末に比べ209,394千円増加いたしました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,148,131千円となり、前連結会計年度末に比べ189,583千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,596,553千円となり、前連結会計年度末に比べ225,977千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が446,143千円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が668,261千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,945	1,554,449
売掛金	279,530	323,573
その他	114,181	144,963
貸倒引当金	△2,059	-
流動資産合計	2,146,597	2,022,986
固定資産		
有形固定資産	51,785	51,157
無形固定資産		
ソフトウェア	123,202	143,113
のれん	177,276	158,282
その他	49,719	43,504
無形固定資産合計	350,199	344,900
投資その他の資産	232,497	325,639
固定資産合計	634,481	721,698
資産合計	2,781,079	2,744,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,437	75,315
1年内返済予定の長期借入金	92,459	120,828
未払法人税等	117,880	139,006
契約負債	197,505	260,418
賞与引当金	-	23,058
その他	409,526	228,372
流動負債合計	866,808	846,998
固定負債		
長期借入金	91,739	301,133
固定負債合計	91,739	301,133
負債合計	958,547	1,148,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,778	100,000
資本剰余金	434,778	766,894
利益剰余金	915,436	1,361,579
自己株式	△55	△668,317
株主資本合計	1,793,936	1,560,156
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,878	1,654
その他の包括利益累計額合計	2,878	1,654
新株予約権	25,716	34,742
純資産合計	1,822,531	1,596,553
負債純資産合計	2,781,079	2,744,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,220,043	2,801,160
売上原価	679,961	904,044
売上総利益	1,540,082	1,897,115
販売費及び一般管理費	1,071,185	1,200,090
営業利益	468,896	697,024
営業外収益		
受取利息	1,304	3,768
為替差益	28,653	206
雑収入	69	2,096
営業外収益合計	30,026	6,072
営業外費用		
支払利息	1,037	2,632
支払手数料	-	1,599
その他	133	23
営業外費用合計	1,170	4,255
経常利益	497,753	698,841
税金等調整前四半期純利益	497,753	698,841
法人税等	156,634	226,961
四半期純利益	341,118	471,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,118	471,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	341,118	471,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,453	△1,223
その他の包括利益合計	1,453	△1,223
四半期包括利益	342,571	470,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,571	470,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年3月27日開催の第14期定時株主総会の決議に基づき、2024年5月10日付で減資の効力が発生し、資本金343,778千円、資本準備金の全額434,778千円をそれぞれ減少して、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式159,600株を取得いたしました。

また、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月27日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式141,800株を取得いたしました。

さらに、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式34,000株を処分し、新株予約権の行使に伴い、自己株式15,600株を処分いたしました。

上記により、単元未満株式の買取りを含め、当第3四半期連結会計期間において自己株式が668,261千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、その他資本剰余金が766,894千円、利益剰余金が1,361,579千円、自己株式が668,317千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	14,586千円	29,656千円
のれん償却額	18,993	18,993

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの主たる事業のサイバーセキュリティ事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

（重要な後発事象）**（子会社の設立及び重要な事業の譲受）**

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社（株式会社ジェネレーティブテクノロジー）を設立し、株式会社ジェネレーティブテクノロジーを譲受会社として、株式会社スタートアップテクノロジーよりスタートアップスタジオ事業を譲り受けました。

1. 子会社の設立と事業譲受の目的

クラウド化が急速に進む中、AWSをはじめとするクラウドサービスを導入する企業数は年々増加しています。昨今、サイバー攻撃が急増し脅威の高まりに伴い、クラウド環境におけるセキュリティ対策が重要になっている一方で、日本では情報セキュリティ人材の不足によりセキュリティ対策に課題を持つ企業が多いのが現状です。当社は、「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念のもと、セキュリティ運用を包括的に支援するマネージドセキュリティサービス（MSS）事業に参入し、パブリッククラウド環境フルマネージドセキュリティサービス『CloudFastener（クラウドファスナー）』を開発・提供しています。

この度、システム開発に特化した子会社を設立し、株式会社スタートアップテクノロジーの開発事業を譲り受けることにより、当社グループはクラウド環境を含む開発に関する知見を更に蓄えることが可能となります。自社プロダクトの開発強化はもちろんのこと、セキュアな開発から運用までの当社顧客の多様なニーズに応えることで、MSS事業を含めた当社グループの拡大を目指してまいります。

2. 子会社の概要**（1）名称**

株式会社ジェネレーティブテクノロジー

（2）所在地

東京都品川区上大崎3-1-1

（3）代表者の役職・氏名

代表取締役社長 渡辺 洋司

（4）事業内容

サイバーセキュリティ事業、受託開発事業、コンサルティング事業

（5）資本金

9,000千円

（6）設立年月日

2024年10月1日

（7）大株主及び持株比率

株式会社サイバーセキュリティクラウド 100%

3. 事業譲受の概要**（1）相手先企業の名称及び取得する事業の内容**

相手先企業の名称	株式会社スタートアップテクノロジー
事業の内容	システムの受託開発事業

（2）事業譲受を行った主な理由

1. に記載のとおり

（3）事業譲受日

2024年10月1日

（4）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（5）事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、売主の意向により非公開とさせていただきます。

（6）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,118千円

（7）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。